

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

佐賀市長 坂井 英隆

市町村名 (市町村コード)	佐賀市 (412015)
地域名 (地域内農業集落名)	東与賀町地区 (立野、実久、上町、下古賀、今町、中割、搦東、搦西、上古賀、田中、作出、新村、中村、住吉、大授一区、大授二区、大授三区、中飯盛、下飯盛、大野、大野西)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年1月15日 (第3回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・当地域は、圃場整備・灌漑排水事業・大規模共同乾燥調製施設の整備が進み、米・麦・大豆等の土地利用型農業を中心として行われてきた。
 ・一方、耕作者の年齢は10年後に70歳以上が約7割を占め、このうちの約6割が後継者の目途がついておらず、担い手確保は喫緊の課題となっている。
 ・現在、比較的経営規模が大きな農家では農地の集積・集約化の意向があり、後継者不在農地の受け皿確保と併せ、省力化・効率化等による農業経営基盤の強化と担い手の確保・育成に向けて早急に取り組む必要がある。
 ・また露地野菜や施設園芸では、人的手間の確保等から新規作物の導入や作付け拡大には繋がっていない。

(2) 地域における農業の将来の在り方

・農地の集積・集約化により営農の大規模化を図り、主要作物の米・麦・大豆栽培の省力化・効率化により生産性を高め、強い農業経営と担い手の育成・確保に取り組む。
 ・併せて、特別栽培や環境配慮型農業の取り組みを拡大し他産地との差別化を図る。
 ・露地野菜や施設園芸等の高収益作物圃場の団地化を推進すると共に、省力機械やスマート農業等の導入を図りながら省力化と高品質化、収益性の向上による強い複合経営を推進する。
 ・国が定めた「みどりの食糧システム戦略」に基づき、グリーンな栽培体系、持続可能な営農体系、環境に配慮した環境負荷低減の取組(環境保全型農業を含む)、さらには地産地消や消費者との連携に配慮し、有機農業(有機農業推進拠点又は広域で指導できる環境整備支援を含む)の推進を図る。
 ・再生可能エネルギー、循環型エネルギー又は、バイオマスなどの環境負荷低減に資する営農体系の推進を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	1,011.00 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	993.54 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
担い手を中心とした集積・集約化を進めるため揚水ポンプ施設エリア毎(概ね10～15ha)で集約を図りつつ、露地野菜・施設園芸等の高収益作物についても園芸団地化を推進し、農地利活用の効率化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
担い手等の経営意向を踏まえ農地中間管理機構と連携し集約化を推進する。
(3)基盤整備事業への取組方針
圃場整備より40年以上が経過し、営農環境も変化してきているため、機械の大型化や用水管理に対応して整備を行っていく必要がある。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、JA等と連携し相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
作業の効率化が期待できる刈取りや防除作業等は、サービス事業者等を通じて作業委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

③露地や施設野菜等の高収益作物では、加工・業務用野菜等を含めた新規作付けや作付け拡大を図るためにスマート農業等の導入を推進し、省力化と生産性の向上による魅力ある複合経営体の育成に取り組む。